



## 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月9日

上場会社名 日本ビューホテル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6097 URL <http://www.viewhotels.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 一男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 矢島 学 TEL 03-5828-4429 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月30日 配当支払開始予定日 平成27年7月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期の連結業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	18,188	3.1	869	46.4	1,058	36.7	587	40.3
26年4月期	17,645	4.9	593	70.3	774	△9.0	418	3.5

(注) 包括利益 27年4月期 626百万円 (49.6%) 26年4月期 418百万円 (3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	61.32	60.68	4.3	4.7	4.8
26年4月期	44.41	—	3.2	3.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(注) 1. 平成26年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、平成27年4月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年4月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	22,866	14,118	61.7	1,463.95
26年4月期	21,953	13,148	59.9	1,394.17

(参考) 自己資本 27年4月期 14,118百万円 26年4月期 13,148百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	2,163	△1,481	△0	3,490
26年4月期	1,980	△1,883	△632	2,809

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	192	32.6	1.4
28年4月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		46.7	

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,760	8.4	549	39.8	507	△14.1	287	△19.5	29.77
通期	19,093	5.0	961	10.5	839	△20.7	413	△29.7	42.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.21「5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	9,644,425株	26年4月期	9,431,425株
27年4月期	—株	26年4月期	—株
27年4月期	9,581,954株	26年4月期	9,431,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	14,995	2.0	858	40.3	785	44.4	368	71.7
26年4月期	14,705	4.8	611	15.6	543	5.5	214	60.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	38.49	38.09
26年4月期	22.78	—

(注) 1. 平成26年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、平成27年4月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年4月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	19,954	11,706	58.7	1,213.80
26年4月期	19,414	10,991	56.6	1,165.44

(参考) 自己資本 27年4月期 11,706百万円 26年4月期 10,991百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、国内景気は緩やかな回復傾向を続けました。一方、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動、夏季の天候不順、円安による原材料価格の上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた政策や円安を背景に平成26年の訪日外国人客数が1,341万人に達するなど宿泊需要が堅調な伸びを示す一方、消費税率の引き上げからの需要の回復が鈍かったことや、今夏の天候不順、光熱費等コストの上昇もあり未だ経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画において、当社グループの基本的な経営戦略を1)サービスの向上、2)「食のView」・「味のView」の地位確立、3)施設の改装の3つとして定め、当社グループの堅固な成長基盤の構築を目指し経営に取り組んでまいりました。

また、経費につきましては、原材料や光熱費の高騰が続きましたが、販売費及び一般管理費全般に渡り低減に努めてまいりました。

1)サービスの向上につきましては、階層別研修および職能別のサービス研修の充実を図るとともに、ビューホテルアカデミーを立ち上げ当社グループとしての顧客に対するサービスマインドを従業員全員が再共有すべく研修会を実施してまいりました。

2)「食のView」・「味のView」の地位確立につきましては、地域の朝食ランキング1位の獲得を目指すとともに、グループホテル共通のメニューやオンリーワン商品の開発を進めております。

3)施設の改装につきましては、浅草ビューホテルのブライダル施設および3階宴会場の改装、成田ビューホテルの客室の改装、秋田ビューホテル12階レストランをスカイグリルブッフエレストラン「空桜～SORA」としてリニューアルオープンなどを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、18,188百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は869百万円（同46.4%増）となりました。経常利益につきましては、当社グループの一部施設について原子力発電所事故の風評被害に係る受取補償金250百万円を営業外収益として計上したことなどにより1,058百万円（同36.7%増）、当期純利益につきましては、施設の改装に伴う固定資産除却損133百万（同19.1%減）が前年に比べ減少したことなどにより587百万円（同40.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## i) ホテル事業

ホテル事業におきましては、秋田ビューホテルの12階レストランフロアを全面改装し、平成26年5月にスカイグリルブッフエレストラン「空桜～SORA～」としてオープンいたしました。浅草ビューホテルでは、ブライダルスペースや3階宴会場の改装、神前式場のリニューアルオープンなどを実施いたしました。また、成田ビューホテルの客室69室とチャペルの改装、高崎ビューホテルのチャペルの改装などを実施し、顧客満足度の向上を図っております。

販売面では、急激な伸びを見せる訪日外国人旅行者マーケットに対応する為、インターネットによる海外からの集客の増強を図りました。

この結果、客室部門の売上が業績を牽引し、売上高は15,263百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は809百万円（同47.9%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

## (ホテル施設概要)

平成27年4月30日現在

	施設数（ヶ所）	総客室数（室）	宴会場数（室）	宴会場面積（㎡）
浅草ビューホテル	32	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	108	8	1,680
ホテルビューパレス	8	42	—	—

※施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

※施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

## (収容実績)

	平成26年4月期 (人)	平成27年4月期 (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	676,856	663,108	98.0
客室	669,647	706,980	105.6
レストラン他	1,418,305	1,570,980	110.8
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	242,196	238,620	98.5
客室	214,108	236,932	110.7
レストラン他	641,798	627,549	97.8

## (平均利用単価)

	平成26年4月期 (円)	平成27年4月期 (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,667	9,810	101.5
客室	5,317	5,395	101.5
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	13,449	13,551	100.8
客室	7,781	7,754	99.6

※平均利用単価は、収容実績（人数）の合計により算出した1人当たりの単価であります。

## (客室稼働率)

	平成26年4月期 (%)	平成27年4月期 (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	83.1	86.1	103.6
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	88.4	94.4	106.8

※客室稼働率 (%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

## ii) 施設運営事業

施設運営事業におきましては、ぎょうけい館やホテルプラザ菜の花の宿泊プランの充実などにより営業力の強化を図りました。また、平成26年6月に東京都青梅市にある「おくたま路」（総客室数18室）を取得し、館内改装の後、平成26年7月にリニューアルオープンいたしました。「おくたま路」では平成26年9月に大浴場を温泉にするなど、更に顧客満足度の向上を図っております。

この結果、売上高は1,771百万円（前連結会計年度比17.6%増）、おくたま路の開業費用の計上により営業損失は21百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

## (収容実績および客室稼働率)

	平成26年4月期	平成27年4月期	前年同期比 (%)
収容実績 (人)	59,347	69,769	117.6
客室稼働率 (%)	89.7	82.3	91.7

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

## iii)遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、ナイトイルミネーションなどの話題性のあるイベントの充実により集客力の向上に努めてまいりました。ピークシーズンである夏季の天候不順や台風、原子力発電所事故による風評被害からの団体客の回復の弱さなど集客への影響がありましたが、秋季以降は商品プランの充実などにより集客力の向上を図っております。

この結果、売上高は1,253百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益72百万円（同31.7%増）となりました。

（収容実績）

	平成26年4月期(人)	平成27年4月期(人)	前年同期比 (%)
収容実績	412,336	411,204	99.7

## ②販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	14,963	105.1	15,263	102.0
婚礼・宴会	6,543	100.9	6,505	99.4
客室	3,560	109.3	3,814	107.1
レストラン他	4,860	108.0	4,944	101.7
施設運営事業	1,506	103.7	1,771	117.6
遊園地事業	1,279	104.7	1,253	98.0
合計	17,749	104.9	18,289	103.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における主要な事業所の販売実績は次のとおりであります。

[浅草ビューホテル]

事業部門	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
婚礼・宴会	3,257	107.5	3,233	99.3
客室	1,666	102.8	1,837	110.3
レストラン他	2,252	109.5	2,144	95.2
合計	7,175	107.0	7,214	100.5

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

## ③経営成績の分析

- i) 売上高は、消費増税の反動からレストランでの集客に苦戦したことや那須りんどう湖 LAKE VIEWでの夏季の天候不順による集客減があったものの、インターネットでの訪日外国人旅行者需要の取込みなどにより客室売上が伸びたことなどにより、18,188百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。
- ii) 営業利益は、電気料金の高騰等があったものの、販管費全般に亘りコストの低減に努めたことにより、869百万円（同46.4%増）となりました。
- iii) 経常利益は、原子力発電所事故の風評被害に係る受取補償金250百万円を営業外収益として計上したことなどにより1,058百万円（同36.7%増）となりました。
- iv) 当期純利益は、施設の改装に伴う固定資産除却損が前年に比べ減少したことなどにより587百万円（同40.3%増）となりました。

セグメント別の売上高、営業利益、減価償却前営業利益は、下表のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益（営業利益）			減価償却前営業利益(*)		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前期比 増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前期比 増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前期比 増減額 (百万円)
ホテル事業	14,963	15,263	299	547	809	262	1,521	1,818	296
施設運営事業	1,506	1,771	265	△15	△21	△5	△11	2	14
遊園地事業	1,279	1,253	△25	54	72	17	117	142	24
合計	17,749	18,289	540	587	861	273	1,627	1,963	336
調整額	△104	△100	3	6	8	1	6	8	1
連結数値	17,645	18,188	543	593	869	275	1,634	1,972	337

(\*) 減価償却前営業利益＝営業利益＋減価償却費

#### ④次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策による国内景況感の回復や観光立国政策による訪日外国人旅行者数の増加などを背景に、ホテル業界の経営環境の改善が中長期的に続いて行くものと期待されております。一方、新規ホテルの開業も増えるものと予想され、業界内での競争は一段と激しくなるものと認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは平成28年4月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「V-STAGE 280」を策定し、これに基づき更なる成長に向けた事業戦略に取り組んでまいります

ホテル事業におきましては、訪日外国人旅行者数の増加による需要の拡大基調が継続するものと予想しており、客室稼働率は浅草ビューホテルや成田ビューホテルなどが牽引し平成27年4月期と同様の水準で推移するものと見込んでおります。集客にあたっては、インターネット予約システムにより国内外から広く集客していくとともに、当社が行うレベニューマネジメントによる需要予測に基づき、より高単価の個人予約の獲得を目指して参ります。

また、宴会部門における法人の研修需要に対する販売を強化、婚礼部門におけるブライダルプランナー教育の継続やVIEW WEDDINGのプロモーションによる成約率の向上、レストラン部門におけるWEB予約システムによる宣伝販売の強化などにより集客力を高めてまいります。

以上の状況から、ホテル事業の売上高は15,871百万円を見込んでおります。

施設運営事業におきましては、昨年開業したおくたま路の売上が通期に計上されるなどの増収要因により、1,939百万円を見込んでおります。

遊園地事業におきましては、那須地区の観光需要の回復基調が継続しており、顧客にナイトイルミネーションなどのイベントの認知度を高めることなどにより、売上高は1,380百万円を見込んでおります。

設備投資につきましては、伊良湖ビューホテルや成田ビューホテルの客室改装を計画しているほか、浅草ビューホテルにおいては中期経営計画に掲げた江戸情緒をテーマとするロビーフロアの改装に向けてフロントの移設改装工事に着手いたします。

なお、原子力発電所事故の風評被害に係る受取補償金につきましては、現時点で今後補償金が入金される見込みが低いことから、平成28年4月期の通期業績予想には反映しておりません。

平成28年4月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は19,093百万円、営業利益は961百万円を見込んでおります。経常利益は839百万円、浅草ビューホテルのフロント移設改装工事に伴う撤去費用が計上されることなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は413百万円と予想しております。減価償却前営業利益につきましては、第2四半期（累計）で1,070百万円、通期では2,042百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## i) 資産

当連結会計年度末における資産の合計は、22,866百万円（前連結会計年度末21,953百万円）と、913百万円増加いたしました。

うち流動資産は、4,772百万円（同4,116百万円）と、656百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、18,093百万円（同17,836百万円）と、256百万円増加いたしました。これは、主に浅草ビューホテル、成田ビューホテルおよび秋田ビューホテルの設備投資並びにおくたま路の取得による固定資産の増加によるものであります。

## ii) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は、8,747百万円（前連結会計年度末8,804百万円）と、56百万円減少いたしました。

うち流動負債は、3,934百万円（同3,649百万円）と、284百万円増加いたしました。これは、主に未払消費税等の増加によるものであります。

固定負債は、4,813百万円（同5,154百万円）と、341百万円減少いたしました。これは、長期借入金が増加し、一方で、社債や割賦による未払金が減少したことなどによるものであります。

## iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、14,118百万円（前連結会計年度末13,148百万円）と、969百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益や新規上場に伴う公募増資を実施したことによる資本金および資本準備金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、61.7%（前連結会計年度末比1.8ポイント増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,490百万円（前連結会計年度末2,809百万円）となり、681百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,163百万円（前連結会計年度比182百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益925百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費1,102百万円、賞与引当金の増加額52百万円があったものの、法人税等の支払額が290百万円あったことによるものであります。

## ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,481百万円（前連結会計年度比402百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,360百万円、有形固定資産の除却による支出93百万円によるものであります。

## iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前連結会計年度比632百万円減）となりました。これは主に、株式の発行による収入が255百万円あった一方、割賦債務の返済による支出372百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える商品・サービス体制を強化し、さらには、事業基盤の拡大を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことその他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期業績並びに今後の業績見通し、財務の状況および配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行っていただく必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 景気動向、経済情勢の影響について

当社グループは、日本国内において、ホテル、旅館および遊園地等を展開しておりますが、これらの事業は個人消費や企業活動などの景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の悪化等による企業業績の低迷や個人消費の低迷、雇用状況の悪化が生じた場合には、利用者数の減少や利用単価の下落等が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外情勢について

隣国との領土問題、テロ行為や国際的な戦争の勃発、反日感情の増大等の世界情勢の変化は、外国人観光客の減少、海外渡航の自粛又はレジャーや祝事に対する消費マインドの減退に繋がることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 災害や感染症の発生による影響について

当社グループは、顧客の安全と安心を最重要事項と認識し、リスク管理委員会において災害によるリスクの分析や対応策の検討、防災規程および防災マニュアルの整備等を行うほか、施設における耐震補強工事の実施等により、安全と安心の確保には万全の注意を払っております。

しかしながら、当社グループが事業展開する各地域における、大規模な地震、台風、大雨、津波等の災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減少や修復のための費用負担が発生する可能性があるほか、地域における需要減少等による稼働率低下等が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年4月期においては、当社グループの一部施設に関して、原子力発電所事故による風評被害に伴う逸失利益に対する補償金250百万円を受領しており、営業外収益に受取補償金として計上しております。

## ④ 少子高齢化について

当社グループのホテル事業、遊園地事業においては、レジャーや祝事での顧客の利用が売上の大きな要因となっております。そのため、少子高齢化による消費人口の減少は、事業におけるマーケットの縮小となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制等について

当社グループの事業において展開をしているホテル、旅館、遊園地等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、現在の当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、会計基準や税制、社会保険制度等の変更や新たな追加により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホテルまたは旅館の運営の前提として、ホテル営業または旅館営業の許可を受けております。その中でも、当社グループの事業に与える影響が大きい浅草ビューホテルに係る許認可については次のとおりであり、現在取消事由に該当している事項はありません。

営業許可の種類	番号	有効期限	取消事由
旅館業営業許可（ホテル営業）	8台浅健衛環き第20号	自 平成8年11月21日 至 期限の定めなし	旅館業法第8条

## ⑥新規事業案件への取り組みについて

当社グループは、今後の事業展開において既存施設の収益力強化に加え、ホテル等の新規施設の展開を検討しております。新規事業案件の獲得においては、運営受託や賃借物件、既存物件の買収等、多様な形態で展開していく方針であり、高い収益性が見込まれる案件を中心に検討を進めております。新規事業の各案件における契約内容等の諸条件によっては、当社グループにおける新規事業展開が想定通りに実現出来ない可能性があります。

なお、最近における新規事業案件としては、東京都青梅市にある「奥多摩清流の宿 おくたま路」の土地・建物を取得し、平成26年6月16日より当社グループによる経営を開始いたしました。

## ⑦食品にかかる衛生管理について

当社グループは、レストラン、宴会場等において食事や飲料の提供を行っており、食に対する安全確保を当社グループの使命として認識しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備や従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査等により食品にかかる衛生管理体制の強化に努めておりますが、万一、当社グループにおいて食中毒事故や何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、一定期間の営業停止等の処分を受ける可能性がある他、企業イメージの低下による顧客離れが起こり得ることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧食材等の安定的な調達について

当社グループは、事業において、食材である生鮮食材および加工品等は仕入業者を通じて仕入れております。食材価格については、天候不順や災害等による農作物の不作や、海外産地における情勢不安、為替変動等の要因や仕入先企業の状況等により、食材価格が高騰する又は調達が困難となる可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを回避するため、複数産地(国)での食材選定や複数業者からの仕入を行っておりますが、これらのリスクが顕在化した場合や燃料費や電気料金等が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は、食品への異物混入による健康被害や食品の偽装表示、あるいはウィルス感染に起因する集団食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が発生しております。今後も同様の事件・事故が発生し、消費者心理に不安が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨人材の確保および育成について

当社グループの事業においては、顧客に満足して頂けるサービスを提供していくため、高いサービスマインドを持った人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。

当社グループは、サービス向上と業務の効率化のため、社員の教育プログラムの充実に取り組んでおりますが、人材の確保や育成の計画に大幅な遅れが生じた場合、サービスの低下による顧客の離反や業務効率の低下による人件費の増加が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩個人情報保護について

当社グループでは、顧客の個人情報や取引先企業の情報等を取り扱っております。営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理部門が中心となり、業務システムでの情報管理機能の強化、規程やマニュアルの整備、社員への教育、啓蒙などにより外部への流出防止を行っております。今後も情報システムの高度化に伴うリスクに対処するべく十分留意してまいります。万が一情報の漏洩が発生した場合、当社グループの信用の失墜やブランド力の低下並びに損害賠償等の費用負担等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪業績の季節変動について

当社グループにおいて、遊園地事業では夏季に来園者数が増加する一方で冬季には減少する傾向があり、これに起因して第2四半期に売上高および営業利益が増加し、第4四半期において売上高が減少し営業損失を計上する傾向が生じております。また、ホテル事業では、10～12月頃に婚礼・宴会等が増加する傾向があり、これに起因して第3四半期に売上高および営業利益が増加する傾向が生じております。当社グループの連結決算については、これら季節変動要因により、第2四半期および第3四半期の売上高および営業利益が、第1四半期および第4四半期と比較して増加する傾向があります。

なお、各事業における外部環境その他の要因による売上高の増減や改装等の設備投資などの影響により、連結業績については上記の季節変動とは異なる結果が生じる可能性があります。

## ⑫浅草ビューホテルの業績による影響について

浅草ビューホテルは、当社グループのホテル事業における旗艦ホテルであり、現在当社グループは、同施設の改装を中心とした戦略投資を実施しております。これに加え、近年東京スカイツリーの開業等を要因に近隣における観光需要が増しており、同施設は当社グループの他施設と比較して高い稼働率を維持しております。

当社グループは他の施設においても戦略投資等による業績の向上に積極的に取り組んでまいります。当連結会計年度における連結売上高に占める浅草ビューホテルの売上高の割合は39.7%であり、利益面での貢献度はより高いことから、今後において観光需要その他の要因により同施設の業績が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬有利子負債について

当社グループは、平成24年3月での民事再生にかかる再生債務の完済を契機として、既存施設のリニューアルを中心とした戦略投資を開始しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は24.86%の水準であります。今後においても継続的な既存施設の改装等を計画するほか、新規施設開発等にかかる設備投資を検討しており、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

## ⑭固定資産の減損について

当社グループは、ホテルや遊園地等を事業展開する特性上、土地、建物および設備等の多くの不動産を固定資産として保有しております。当社グループが保有している当該資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、今後各営業施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮投資ファンド等の高い持株割合について

当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の52.14%をみずほキャピタルパートナーズ株式会社が組成および運営する投資ファンドであるエムシーピースリー投資事業有限責任組合が保有しております。

一般的に、投資ファンド等が未上場株式に投資を行う目的は、上場時あるいは上場後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあることから、今後その所有する株式の一部または全部を売却することとなった場合には、一時的に需給バランスの悪化等が生じ、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、民事再生手続で認可された再生計画のより迅速な遂行と経営の安定化を図るため、みずほキャピタルパートナーズ株式会社の支援を受けており、過年度において、同社との間にアドバイザー契約に基づく経営指導にかかる取引および取締役の受入れが生じておりましたが、これらの取引等は平成26年2月で解消しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ビューホテル株）、連結子会社（那須興業株、日本ビューホテル事業株、ファミリー観光株）、非連結子会社（株那須牧場）の計5社で構成されており、ホテル事業、施設運営事業および遊園地事業を主要な事業としております。

### （1）当社グループの事業内容

当社グループでは、当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類から、次のとおりセグメントを区分しております。

#### ①ホテル事業

当社および連結子会社である那須興業株において、ホテル事業として、当社グループが有する経験およびノウハウを最大限に発揮すべく「VIEW HOTEL」ブランドによる直営（一部のホテルについては、土地・建物の賃借による直営）でのホテル経営を行っております。

現在運営しているホテルの形態にはシティホテル型とリゾートホテル型があり、各ホテルには立地や規模に応じて、客室の他、レストラン・バー等の料飲施設、結婚式場、宴会場、会議室等を設置し、宿泊、料飲、宴会・婚礼の各部門の営業を行っております。また、ホテルによってはスパや温泉などを設け、顧客が快適に過ごせるよう施設の充実を図っております。

当社グループのホテル事業の特徴は、次のとおりであります。

##### i)ホスピタリティ

当社グループの発祥である旅館時代から続く『おもてなし』を提供することを、現在もホテリエという職業の使命として受け継いでおります。顧客への『親しみのある、あたたかい“おもてなし”』を基本としてサービスを提供しております。

##### ii)地域密着型

各ホテルは地域一番手として開業し、当該地域においてブランド力・知名度を有しております。地域社会と積極的に交流を深め信頼関係を構築することで、更に地域を愛し、地域に愛されるホテルとなれるよう取り組んでおります。

##### iii)ビュー（景色）

浅草ビューホテル・伊良湖ビューホテルを代表として、ホテルから見渡すビュー（景色）に評価をいただいております。ビュー（景色）を価値あるサービスのひとつとして提供しております。

#### ②施設運営事業

連結子会社である日本ビューホテル事業株において、施設運営事業として、「VIEW HOTEL」ブランド以外のホテルや旅館の経営、ホテルや旅館、保養所の運営業務受託、運営指導を行っております。また、「VIEW HOTEL」ブランドを用いたFC契約によるチェーン展開も施設運営事業において行っております。

賃借による運営では、賃借した土地・建物において当社グループによる直営方式でのホテルや旅館の経営を行っております。また、運営委託者の要望に応じて、委託料を受領し運営業務を受託する形態での運営受託やホテル・旅館経営のノウハウを提供する運営指導も行っております。

その他、人材派遣、物販およびビル管理業務等を行っております。

#### ③遊園地事業

連結子会社である那須興業株において、遊園地事業として、栃木県那須高原に位置するレジャー施設である那須りんどう湖 LAKE VIEWを運営しております。那須りんどう湖 LAKE VIEWは、自然に恵まれた広大な園内に那須高原唯一の湖を有し、各種の動物、乗物、アトラクション、レストラン等を設置するとともに多彩なイベントの開催により、那須高原を代表するレジャー施設として認知されております。

セグメント	会社名	事業の種類
ホテル事業	日本ビューホテル株式会社（当社）	《シティホテル》 浅草ビューホテル（直営）、成田ビューホテル（直営）、秋田ビューホテル（直営）、高崎ビューホテル（直営）、郡山ビューホテル（運営指導）（※1）、郡山ビューホテルアネックス（運営指導）（※1） 《リゾートホテル》 伊良湖ビューホテル（直営）
	那須興業株式会社（※2）	《リゾートホテル》 ホテルビューパレス（直営）（※4）
施設運営事業	日本ビューホテル事業株式会社（※2）	《旅館》 ぎょうけい館（直営）、グリーンパール那須（直営）、おくたま路（直営） 《シティホテル》 ホテルプラザ菜の花（直営）、平ビューホテル（FC）、岡山ビューホテル（FC）、ホテルグランビュー沖縄（運営指導）、ホテルグランビューガーデン沖縄（運営指導）、ホテルグランビュー石垣（運営指導） 《その他》 上記の他、旅館（1施設）保養所（2施設）の運営業務受託、物販およびビル管理など
遊園地事業	那須興業株式会社（※2）（※3）	《遊園地》 那須りんどう湖 LAKE VIEW（※4）

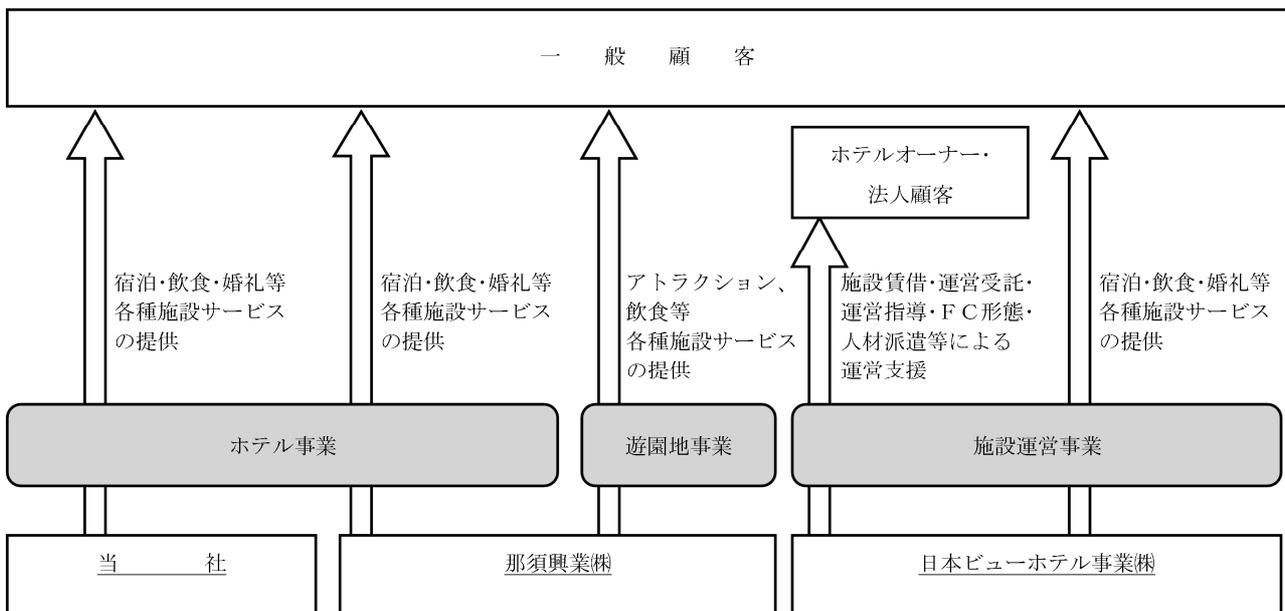
※1 郡山ビューホテルおよび郡山ビューホテルアネックスは、平成22年3月まで当社グループのホテルとして運営しており、同年に郡山ビューホテル株式会社を当社グループ外へ一部売却したことに伴って、当社グループから外れておりますが、現在当社が運営指導を行っているためホテル事業に区分しております。

※2 那須興業株式会社および日本ビューホテル事業株式会社は日本ビューホテル株式会社の100%子会社であります。

※3 那須興業株式会社にはその100%子会社である（有）那須牧場があり、家畜の育成や原乳の生産等を行っております。

※4 那須りんどう湖 LAKE VIEWおよびホテルビューパレスは、那須興業株式会社の事業部門であります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義を基本に、いつまでも信頼される日本有数のホテルチェーンを目指し、魅力ある商品と心のこもったサービスを通じて、顧客の安全はもとより、感動と喜びを提供し続けることにより、グローバル社会に対応できる企業として地域社会の発展と国際親善に貢献する」という経営理念の下に事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、一般顧客の利用による売上とそこから生み出される利益により成り立っております。また、当社グループは、業績の伸長と事業の拡大のため、戦略的な設備投資を実施して行く方針です。そのため、当社グループの経営状態をより実態的に表す指標として、売上、営業利益および原価償却前営業利益を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年4月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「V-STAGE 280」を策定し、この中で当社グループの経営基本方針、達成すべき目標、実行すべき基本戦略を定めております。この中期経営計画における経営基本方針と主要な戦略の概要は以下のとおりであります。

##### ①経営基本方針

当社グループは、ホスピタリティ、地域密着、ビュー（景色）の3つを基本コンセプトとして、平成28年4月期以降を事業基盤の拡大による業績の向上を達成していく新たな成長ステージとして位置付け、「日本の観光産業における大きな役割の担い手」「国内外の顧客に向けた価値あるサービスの創造と提供」「成長性の拡大とステークホルダーからの信頼」の3つを経営の基本方針としております。

##### ②主要な経営戦略

当社グループの中期経営計画における経営基本方針の具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

###### 1) サービスの向上

階層別研修、職能別研修、リーダー育成、人事制度等による人材育成を整備、充実させるとともに、部門別専門部会を設置し、情報共有と課題解決を促進してまいります。この2つを柱に、顧客満足度および社員満足度の向上を図り、ブランド価値とビューホテルらしい「おもてなし」サービスの更なる強化により、確固たる成長の礎を構築してまいります。

###### 2) 「食のView」・「味のView」の取り組み

多様化する顧客層とそのニーズに対応していくため、グループホテルで連動したメニュー開発を進めるとともに、レストランのオープンキッチン化によるライブ感の創出など、多彩なメニューと演出により競争優位の基盤を拡大してまいります。

###### 3) 施設の改装

既存ホテルにおける客室を中心とした改装を継続し、快適で魅力的な空間を創造してまいります。旗艦ホテルである浅草ビューホテルにおいては、ロビーフロアを中心として江戸情緒をテーマとした改装により国内外の顧客にとってより魅力的な施設としてまいります。

##### ③施設運営事業および遊園地事業について

施設運営事業においては、新規案件の受注と既存事業所の業績拡大をめざし、販売力の強化を図ってまいります。

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、ナイトイルミネーションなどのイベントを更に充実させ、より幅広い顧客層の集客により業績の拡大を図ってまいります。

また、温泉施設やマルシェ、ブッフェレストランなどを併設していくことにより、季節性や天候の変化に対応できるレジャー施設として、収益基盤の強化を図ってまいります。

## ④新規事業所の展開について

国内での新規事業の展開については、開発エリア、施設からの景色、施設規模および開発の条件等を鑑み検討しております。基本方針としては、十分な集客が見込まれる主要都市および観光資源に恵まれた地域をターゲットとして定め、事業コンセプトである施設からのビュー（景色）を提供できる事業所の獲得を図っております。また、施設規模については、集客が見込まれる人員規模に対する収容人数および収益性が十分な事業所を検討しております。運営形態は、自社所有物件、賃貸案件、運営受託案件のいずれの可能性も検討してまいります。

なお、平成26年3月より保養所1施設の運営受託を開始しているほか、最近における新規事業案件として、東京都青梅市にある「奥多摩清流の宿 おくたま路」の土地・建物を取得し、平成26年6月16日より当社グループによる経営を開始致しました。今後についても引き続き新規案件の獲得を図ってまいります。

海外における新規事業の展開については、業務提携、業務指導による出店形態からスタートすることを基本として検討を進めてまいります。

このほか、温泉施設やデリカ、レストランの展開など、当社の強みをいかした事業領域の拡大も図ってまいります。

## ⑤財務の健全性について

当社グループは、中期経営計画において、今後の当社グループの成長戦略を実現させるために上記のように積極的な設備投資を計画しておりますが、この計画策定にあたっては、財務基盤の健全性の維持を前提としております。当連結会計年度末日時点において、当社グループのネット有利子負債(\*)は2,193百万円となっており、中期経営計画の3ヶ年においても、健全な財務基盤を維持していく方針であります。

(\*) ネット有利子負債＝有利子負債（割賦未払金、リース債務含む）－現金及び預金

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「顧客第一主義を基本に、いつまでも信頼される日本有数のホテルチェーンを目指し、魅力ある商品と心のこもったサービスを通じて、顧客の安全はもとより、感動と喜びを提供し続けることにより、グローバル社会に対応できる企業として地域社会の発展と国際親善に貢献する」という経営理念の下に事業活動を行っております。この理念の実現に向けて、平成28年4月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「V-STAGE 280」を策定し、基本的な経営戦略を定めております。この戦略の実行にあたって、下記の事項を対処すべき課題として認識し、経営に取り組んでまいります。

## ① 事業基盤の拡大

当社グループは、今後の成長基盤の確立のため、平成25年4月期から既存ホテルのリニューアルを中心とした本格的な戦略投資を開始しております。

これまで、旗艦ホテルである浅草ビューホテルを中心に、客室、レストラン、宴会場等の改装を実施してまいりましたが、今後も既存ホテルや遊園地の改装等の戦略的な設備投資を行ってまいります。

また、新規ホテルの展開や関連事業・周辺事業への進出により成長基盤の拡大を図るため、事業開発室を主管部署として国内および海外において今後の新たな拠点を開発していくことで、収益力の強化に取り組んでまいります。

## ② 安全・安心確保のための取り組み

当社グループは、顧客の安全・安心の確保が最重要事項であると考えており、施設の安全性向上を目的とした設備投資、防災防犯体制の強化、より安全な食の提供等に取り組んでおります。

施設の安全性の向上につきましては、平成25年4月期に伊良湖ビューホテルおよび成田ビューホテルの耐震補強工事を行う等、安全確保の体制をより万全にするための投資を行ってまいりました。今後も当社グループの各施設におけるより高い安全性の確保に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業においては、顧客への飲食の提供が主要なサービスの1つであり、特に食品の衛生品質管理と正確な情報の提供が重要であると考えております。社員への啓蒙や外部の専門業者による講習会の実施、定期的な検査などにより衛生管理体制の強化に努める他、表示の正確性確保のため、社内のチェック体制および社員教育等の強化を行っており、今後もこれらを継続していくことで、顧客に安全・安心を提供する体制の強化を進めてまいります。

## ③ 人材の育成

日本国内における少子高齢化に伴う労働人口の減少は、労働集約型産業であるホテル業の人材確保を困難にするとともに、賃金の上昇による人件費の増加に繋がる可能性があります。このような社会情勢において当社グループが成長していくためには、非正規雇用社員も含めた社員教育の充実が不可欠であります。現在本社総務部および事業統括部を主管部署として、階層別、部門別の体系的な社員教育、人材育成のプログラムを策定しスタートさせております。今後このプログラムを更に充実させ、社員一人一人の能力向上に取り組んでまいります。

また、新入社員研修期間におけるジョブローテーションを継続していくことにより社員の多様な能力を引き出すとともに、非正規雇用社員の活用も含め適材適所かつ効率的な人員配置を実施し、企業グループ全体で労働生産性を高めてまいります。

## ④ 集客力と収益力の強化

当社グループが経営するホテルや遊園地は其々長年にわたる経営の継続により顧客からの支持や取引先からの信頼を確立してまいりました。一方、経済情勢の変化、競合施設の新規出店、顧客層とそのライフスタイルの変化などに鑑み、今後は新たな戦略が必要であると認識しており、以下の営業部門別の基本戦略を定め、取り組んでいくことで、集客力と収益力の強化を図ってまいります。

## i) 宿泊部門

- ・レベニューマネジメント（需要動向予測に基づく料金プラン設定）による収益の最大化
- ・改装やメンテナンスによる快適な客室環境の整備と浅草ビューホテルにおける江戸情緒の発信

## ii) 婚礼部門

- ・ビューホテルウェディングのコンセプトおよびイメージの浸透による集客力の強化
- ・教育研修によるブライダルプランナーの接遇力と成約率のレベルアップ

## iii) 一般宴会部門

- ・教育研修による営業担当者の接遇力と成約率のレベルアップ
- ・顧客リストの活用と新規法人顧客の開拓のための営業体制の強化

## iv) レストラン部門

- ・世代や国籍など多様な顧客に楽しんでもいただける料理と空間の創出
- ・インターネットやポイントカードシステムを活用した積極的な情報発信による集客

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないため、国際財務報告基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809	3,490
売掛金	666	659
貯蔵品	190	184
繰延税金資産	155	155
その他	295	282
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,116	4,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,299	9,624
機械装置及び運搬具（純額）	257	273
工具、器具及び備品（純額）	494	503
土地	5,891	6,009
建設仮勘定	173	9
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,117	16,419
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	45	34
無形固定資産合計	1,425	1,414
投資その他の資産		
投資有価証券	14	42
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	192	146
その他	100	78
貸倒引当金	△107	△102
投資その他の資産合計	293	259
固定資産合計	17,836	18,093
資産合計	21,953	22,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	420	462
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,078	1,200
リース債務	18	36
未払金	1,208	1,064
未払法人税等	187	206
未払消費税等	142	276
賞与引当金	194	247
ポイント引当金	37	38
その他	196	237
流動負債合計	3,649	3,934
固定負債		
社債	748	583
長期借入金	3,093	3,193
リース債務	48	90
退職給付に係る負債	564	474
資産除去債務	50	47
長期未払金	468	251
その他	179	173
固定負債合計	5,154	4,813
負債合計	8,804	8,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,579	2,751
資本剰余金	1,499	1,671
利益剰余金	8,984	9,572
株主資本合計	13,063	13,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
退職給付に係る調整累計額	84	120
その他の包括利益累計額合計	85	123
純資産合計	13,148	14,118
負債純資産合計	21,953	22,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	17,645	18,188
売上原価	4,566	4,710
売上総利益	13,078	13,478
販売費及び一般管理費	12,484	12,608
営業利益	593	869
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取補償金	242	250
その他	82	82
営業外収益合計	327	335
営業外費用		
支払利息	116	101
社債発行費	5	—
資金調達費用	14	4
株式公開費用	4	25
その他	5	14
営業外費用合計	146	146
経常利益	774	1,058
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	165	133
その他	1	—
特別損失合計	167	133
税金等調整前当期純利益	609	925
法人税、住民税及び事業税	237	308
法人税等調整額	△46	29
法人税等合計	190	338
少数株主損益調整前当期純利益	418	587
当期純利益	418	587

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	418	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
退職給付に係る調整額	—	36
その他の包括利益合計	△0	38
包括利益	418	626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418	626

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,579	1,499	8,565	12,644	1	—	1	12,645
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益			418	418				418
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△0	84	84	84
当期変動額合計	—	—	418	418	△0	84	84	502
当期末残高	2,579	1,499	8,984	13,063	0	84	85	13,148

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,579	1,499	8,984	13,063	0	84	85	13,148
当期変動額								
新株の発行	171	171		343				343
当期純利益			587	587				587
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					2	36	38	38
当期変動額合計	171	171	587	931	2	36	38	969
当期末残高	2,751	1,671	9,572	13,995	3	120	123	14,118

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	609	925
減価償却費	1,040	1,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△5
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	116	101
固定資産除却損	165	133
受取補償金	△242	△250
売上債権の増減額(△は増加)	55	6
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△714	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	697	△39
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	1
その他	120	177
小計	1,831	2,251
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△117	△101
補償金の受取額	192	300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	72	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980	2,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,729	△1,360
有形固定資産の除却による支出	△156	△93
その他	2	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△1,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	765	1,300
長期借入金の返済による支出	△898	△1,078
社債の発行による収入	221	—
社債の償還による支出	△132	△165
株式の発行による収入	—	255
ストックオプションの行使による収入	—	88
割賦債務の返済による支出	△571	△372
その他	△17	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535	681
現金及び現金同等物の期首残高	3,344	2,809
現金及び現金同等物の期末残高	2,809	3,490

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業拠点を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ホテル事業」、「施設運営事業」および「遊園地事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテル事業およびこれに付帯する業務を行っております。「施設運営事業」は、ホテル並びに旅館の運営、運営業務受託、運営指導およびビル管理業務等ホテル関連サービス業を営んでおります。「遊園地事業」は、遊園地事業およびこれに付帯する業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,926	1,441	1,276	17,645	—	17,645
セグメント間の内部売上高又は 振替高	37	64	2	104	△104	—
計	14,963	1,506	1,279	17,749	△104	17,645
セグメント利益又は損失(△)	547	△15	54	587	6	593
セグメント資産	20,001	510	1,617	22,129	△176	21,953
その他の項目						
減価償却費	974	3	62	1,040	—	1,040

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,231	1,706	1,251	18,188	—	18,188
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32	65	2	100	△100	—
計	15,263	1,771	1,253	18,289	△100	18,188
セグメント利益又は損失(△)	809	△21	72	861	8	869
セグメント資産	20,547	786	1,717	23,050	△184	22,866
その他の項目						
減価償却費	1,008	23	69	1,102	—	1,102

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	1,394.17円	1,463.95円
1株当たり当期純利益金額	44.41円	61.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	60.68円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	418	587
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	418	587
期中平均株式数（千株）	9,431	9,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。